令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【01_北海道】
地方公共団体名(コード有り)	01399_北海道京極町
都道府県・市町村コード(5桁)	01399
担当部局課名	総務課
担当者氏名	廣田　一成
電話番号	0136-42-2111
メールアドレス	pcmu@town.kyogoku.lg.jp

交付対象経費(地方単独事業費)(R6経済対策分)		
国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①:にかかる交付対象経費		–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　給付費　交付限度額②:にかかる交付対象経費		490
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　事務費　交付限度額③:にかかる交付対象経費		493
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④:にかかる交付対象経費		26,805
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤:にかかる交付対象経費		2,538
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥:にかかる交付対象経費		–
交付対象経費(地方単独事業費)(R6経済対策等分)		
国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦:にかかる交付対象経費		14,051
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　給付費　交付限度額⑧:にかかる交付対象経費		14,500
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　事務費　交付限度額⑨:にかかる交付対象経費		300
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩:にかかる交付対象経費		–

当初分	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–
当初分	国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　給付費　交付限度額②	490	国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　給付費　交付限度額②（未配分の通知後分）（※　第2回現出分までの配分予定額は残り）	–
当初分	国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　事務費　交付限度額③	493	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯家支援枠等分)　給付費　交付限度額②	490
当初分	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	26,805	国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯家支援枠等分)　事務費　交付限度額③	493
当初分	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	1,984	国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④	–
当初分	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
今回配分予定額	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	–	【追加】今回配分予定額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額⑦	14,051
今回配分予定額	国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　給付費　交付限度額⑧	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯家支援枠等分)　給付費　交付限度額⑧	13,725
今回配分予定額	国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　事務費　交付限度額⑨	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯家支援枠等分)　事務費　交付限度額⑨	300
今回配分予定額	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額⑩	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額⑩	–
今回配分予定額	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑪	–		
今回配分予定額	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑫	–		
配分予定額	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	–	配分予定額 国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	14,051
配分予定額	国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　給付費　交付限度額②	490	配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯家支援枠等分)　給付費　交付限度額②	13,725
配分予定額	国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　事務費　交付限度額③	493	配分予定額 国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯家支援枠等分)　事務費　交付限度額③	300
配分予定額	国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	26,805	配分予定額 国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④	–
配分予定額	国の予備費等(定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	1,984	小計　配分予定額(R6経済対策等分)	28,076
配分予定額	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	–		
小計　配分予定額(R6経済対策分)		29,772		

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①		–
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　給付費　交付限度額②（未配分の通知後分）（※　第2回現出分までの配分予定額は残り）		490
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯家支援枠等分)　給付費　交付限度額②		–
小計　交付限度額②		490
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　事務費　交付限度額③（未配分の通知後分）		493
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯家支援枠等分)　事務費　交付限度額③		–
小計　交付限度額③		493
国の予備費等分(給付支援サービス分)　交付限度額④		26,805
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額⑤（令和6年7月10通知分）		–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額⑥（令和6年12月通知分）		–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額⑦（令和8年分）		–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額⑧（令和8年●月通知分）		
小計　交付限度額④		26,805
国のR6補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑨（令和6年7月10通知分）		1,984
国のR6補正予算分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑩（令和6年12月通知分）		–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑪（令和8年分）		–
国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑫（令和8年●月通知分）		
小計　交付限度額⑤		1,984
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑬（令和6年通知分）		–
国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑭（令和8年●月通知分）		–
小計　交付限度額⑥		–
小計　交付限度額(R6経済対策分)		29,772

（単位：千円）

国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①（令和6年度本省繰越分）		14,051
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　給付費　交付限度額②（令和6年12月17日通知分）		13,725
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯家支援枠等分)　給付費　交付限度額②（令和8年●月通知分）		
小計　交付限度額②		13,725
国のR6補正予算分(低所得者支援枠分)　事務費　交付限度額③（令和6年12月11日通知分）		1,341
国のR6補正予算分(令和6年度低所得世帯家支援枠等分)　事務費　交付限度額③（令和8年●月通知分）		
小計　交付限度額③		1,341
国のR6補正予算分(給付支援サービス分)　交付限度額④（令和6年通知分）		–
小計　交付限度額(R6経済対策等分)		29,117
本省繰越等	【調整後】本省繰越額	
	（R6補正）により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑦に係る希望額（交付限度額①と異なる）	–
	本省繰越希望額	
	（R6補正）により措置された令和6年度低所得世帯家支援枠等分(給付費)　交付限度額②に係る希望額	–
	本省繰越希望額	
	（R6補正）により措置された令和6年度低所得世帯家支援枠等分(事務費)　交付限度額③に係る希望額	1,041
	本省繰越希望額	
	（R6補正）により措置された給付支援サービス分　交付限度額④に係る希望額	–
繰越額の内訳	【調整前】本省繰越額	
	推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額⑦	14,051
	国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	–
	本省繰越の追加希望額　手動入力分（調整用）	–

※記載は不要

【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額⑦	14,051
国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦	–
本省繰越の追加希望額　手動入力分（調整用）	–

配分予定額計	57,848	移替先	総務省

交付限度額計		58,889

エラー(自治体記載不要)	エラー(担当部局・連絡先記載不要)	
事業数	5	
最終事業No	11	
【チェック】事業数が最終事業No.と一致	3	
【チェック】事業数が最終事業No.と一致(一覧表)	3	
【チェック】最終事業数	2	

No.	区分	事業名	I.国等1.の事業を活用する事業か II.地方単独事業か	地方単独事業	エネルギー・食料品等物価高騰の影響を特に大きく受けている世帯に対して事業の効果が直接及ぶか	世帯の属性であることが分かる事業を例としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	Pt.1	Pt.2	Pt.3	Pt.4	Pt.5	Pt.6	Pt.7	C その他(一般財源や補助対象外経費等)	移替先	特定事業等実施	個人を対象とした給付金等	基金	事業短期	事業期間	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況のお事情について（HP、広報誌など）	備考1（重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）を活用しようとする場合の成果目標を記載されている対象分野）	備考2（事業の時期が不明/検討中を記載することが見込まれる場合、その事情。※交付要綱第10条の趣旨変えられません。）	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー(事業時期が非常識)	エラー(事業期間が短過ぎ/長過ぎ)	事業終期（R6.4以降）(不適切していると考えられ、調査とも入力していない。)	エラー(テンプレートダウンからの入力)	エラー(キー項目記載漏れ/はたはその他強調表示漏れ)	事業終期（R6.4以降）(適切に記載されていない場合に、調査と入力していない。)	
												合計 40,771	59,177	–	490	493	26,805	2,538	–	14,051	14,500	300	–	1,984																				
1	【R5経済対策】 物価上昇への対応強化	令和5年度住民税均等割非課税世帯に7万円（低所得者等支援枠）	R5_補正	低所得	○	○	○	非課税世帯生活支援給付金	Ⅰ_物価高から国民生活を守る	○	–	640	640	–	490	150							–	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者への給付金及び事務費 ③令和5年分の高齢者世帯 450年度分の住民税非課税世帯　397世帯×70千円　のうち5/6相当額 ④事務費(10/9千円) 事務費の内容　（人件費　として支出） ④450年度分の住民税非課税世帯　(397世帯)	–	○	–	R5.12	R6.7	対象世帯に対して令和6年12月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R5補正(地)									0
2	【R5経済対策】 物価上昇への対応強化	一体給付（給付金・定額減税一体支援）※本年度繰越対応金含む	R5_予備(国)	一体支援	○	○	○	低所得者支援臨時給付金	Ⅰ_物価高から国民生活を守る	○	–	29,343	29,343	–			26,805	2,538	–				–	①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者への給付金及び事務費 ③令和6年分の高齢者世帯 令和6年度住民税非課税世帯　490世帯×100千円、令和6年度非課税世帯　493世帯×100千円、令和6年度世帯割の均等割のみ課税世帯　31世帯×100千円、子ども加算　24人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　50人（20250千円）　のうち4/6計算分、（国庫負担相当額等　60千円含む） 事務費（20/9千円） 事務費の内容　（人件費(事務局職等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出） ④低所得者世帯への給付金等事務（142世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（509人）	–	○	–	R6.7	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R6補正(地)									0
3		（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）										–	–																																0
4		住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への振出し等・補正）										–	–																																0
5		一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）										–	–																																0
6		事務費（上乗せ・横出し）	R5_補正	低所得	○	○	○	No.2事業(事務費)	Ⅰ_物価高から国民生活を守る	○	–	343	343			343								①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者への給付金及び事務費 ③事務費 343千円 事務費の内容　（専用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出） ④低所得者世帯への給付対象世帯数(343世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(509人)	–	○	–	R6.3	R6.12	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)									0
7	【R6経済対策等】 物価上昇への対応強化	令和6年度住民税均等割非課税世帯に7万円+こども加算（2万円）＋定額減税補足（令和6年度低所得世帯支援枠等）	R6_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応非課税世帯給付金給付事業	Ⅱ_物価高の克服	○	–	14,800	14,800								–	14,500	300	–	①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者への給付金及び事務費 ③R6の更新給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　450世帯×30千円、子ども加算　24人×20千円　のうち6/6計算分 事務費　300千円 事務費の内容　（専用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　使用料及び賃借料　人件費　として支出） ④低所得者等への給付対象世帯数(450世帯)	–	○	–	R7.2	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない	計画に関する課題条件　※ 　案件の規模となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が7月下旬となるため		R6補正(地)									0
8		（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）										–	–																																0
9		令和6年度低所得世帯家支援枠等関連の給付費（家計急変への振出し等・R6補正）										–	–																																0
10		事務費（上乗せ・横出し）										–	–																																0
11			R6_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対応生活支援対策事業	Ⅱ_物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		15,645	14,051							14,051			1,594	①原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者を支援するため、定額所得の非課税世帯以外世帯で使用できる一律5千円の生活応援券を配布に配布する。 ②印刷等手数、通信運搬費、受付料 ③印刷製本費 415千円 商品券印刷代365千円 スケッチ代 50千円 ④郵送料 通常郵送60円×1,500世帯＝720千円 再送等予備　4千円 ⑤人件費 14,500千円 商品券換金費　5千円×2,800人＝14,000千円 事務費　一式　500千円 ※その他経費は全額一般財源 ※通常は1月末を予定点で特定基本台帳に登録されている配送	–	–	–	R7.3	R7.4以降	使用率99%	HP、広報誌、町内回覧	対象分野に関連しない	計画に関する課題条件　※ 　案件の規模となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が7月下旬となるため		R6補正(地)									0